

NEZASU

教育研究所ニュースレター No.19 1996年9月

発行：(財)神奈川県高等学校教育会館・教育研究所 〒220 横浜市西区藤棚町2-197 電話：045(231)2546

— どうする —

神奈川の高校教育

現場教師が語る神奈川の高校教育改革

高校改革の必要性が多方面で論議されていますが、現実の生徒達にとって果たして高校が「変わる」ことが必要なのでしょうか、また「変わる」必要があるとしたら、どう「変わる」ことが生徒や保護者から求められているのでしょうか。日々生徒に接している現場の教師たちは生徒たちを見つめながら、何を考えているのでしょうか。

教育研究所では、今高校教育改革が必要と考え、実際に改革に取り組んでいる現場の教師たちに、何が高校教育に求められ、何をすることが今必要な

ことだと考えているのか、実際に改革を阻む様々な問題点も含め、忌憚のない意見を交わしていただきたいと、次のシンポジウムを企画しました。

シンポジストの方々には、シンポジウムに先立ち、どのような改革に取り組んでおられるのか、そのエッセンスを語っていただきました（次頁以降）。当日はこの内容を踏まえ、会場からの参加者も交え、将来を見据えつつ、現実になぞした議論を行い、じっくりと神奈川の高校教育あり方を考えていきたいと思います。

期 日 1996年11月16日（土） 14：00～16：45

会 場 横浜市岩間市民プラザ

横浜市保土ヶ谷区岩間町1-7-15

相鉄線 天王町下車2分 JR線 保土ヶ谷下車10分

テーマ 現場教師が語る 神奈川の高校教育改革

◇司会 中野渡強志さん

◇シンポジスト

柴田 健さん

鈴木市朗さん

永田裕之さん

早川芳夫さん



課題集中校からの教育改革

柴 田 健

1990年度より学級減が始まった。加配を要求する方法について知恵を出し合い、「小編成学習クラス」の実施を計画し、92年から、英・数・国・体の4教科の授業で少人数編成授業が実現した。94年入学者からは学年進行で、募集予定クラスより1クラスずつ増やした「多クラス展開」と呼ばれる編成を行っている。これは生徒一人一人に目を向けるとともに、基礎学力の保障をすることを目的にしており、少しずつ効果をあげている。

また92年度から、卒業資格を80単位に移行させるなど教務規定の合理的改革を行い、追認規定も明文化されるに至った。教科担当の評価権をめぐる議論は初期に繰り返されたが、概ね克服できた。またそれまでは長期の謹慎が出席不足と学習遅滞を招き、原級留置や中退につながっていたが、「家庭謹慎」で課題を提出した場合は授業も含めて出席と変更した。30%を超えていた中退者は、現在では10%台であり1桁まで後一步である。

1980年代末、校内は荒れており、生活指導の事例を減らし、普通の生徒が安心して高校生活を送れる体制づくりが求められていた。代表例が他県からも注目されている全校規模の「禁煙教育」だが、必要に迫られて編み出した取組みである。「暴力を許さない体制」は、もう一つの軸である。

芽の内につみ取ることが推進され、ケースによって指導方針がブレないことを基本とした。人権に配慮しつつ、事情聴取と説諭が丁寧に行われた。その上で尚、悪質な暴力事件を起こした場合は在校生を守る方針をとった。しだいに校内の暴力は減少していった。

また県教委の研究委託をきっかけとして人権教育を発展させ、部落差別・在日外国人差別などの克服や校内の「いじめ」解消などに役立てている。修学旅行も平和教育に軸をおいた「沖縄修学旅行」を93年度から5年連続で実施しているが、後発の学校のモデルになりつつある。平和人権学習を総合的に行う段階に入っているが、今後の課題は日常の教科学習での取組みである。このような取組みを有効に機能させるには、基礎科目の共通履修や、クラス単位での様々な実践を行い易くする学年制が現状では必要だと思う。

大学進学目的しか公認されていない「高校普通教育」に行詰まりがあるにしても、コース制や総合学科で問題が解決するとは思えない。人員の加配と若干の予算がつけば、1、2年の基礎科目の上に多様な選択科目を置き、様々な進路に対応する等普通科でも柿生程度の工夫は可能である。

(しばたけし 県立柿生高校教諭)

総合学科への再編

鈴木 市 朗

大師高校における総合学科設置に至る経緯は、94年実施の新指導要領に基づく教育課程編成の議論に遡ることができる。この教育課程編成の議論では、大師高に入学してくる生徒の抱えている問題点を「不本意入学」「目的意識の欠如」「偏差値重視の価値観の中での疎外感」「家庭・地域の教育力の減退」等として捉えた。その克服のため、大師高における教育課程編成の基本として、基礎学力の充実と生徒の意欲・興味・関心を引き出し、授業に生き生きと参加できる条件整備・授業内容

の見直し等が確認された。(92～93年度)

このような基本認識に基づき、小集団学習の保障・選択科目の充実についても議論され、「その他の科目」の積極的導入もあわせて確認された。また、教育方針についての検討にも取組み、「人権教育の推進」「環境教育の推進」の2本の柱をたてる提案がなされた。職員会議における議論では、基本的考え方についての賛同は得られたものの、具体的な取組みや条件整備等の問題点が指摘され、継続討議となった。(94年3月頃)

94年度に入り、「総合学科」研究指定校の受け入れが職員会議で確認され、「総合学科」についての研究を進めることになった。研究の過程で、中学生・保護者・中学教員に対するニーズリサーチを行い、その結果から「総合学科」のシステムや原則履修科目「産業社会と人間」の役割等が、大師高に在籍する生徒にとって、より有効な教育活動であるとの結論に至った。また、「総合学科」のもつ柔軟な選択制度（総合選択科目群）は、それまでの教育課程検討の基本的考え方と一致するものであった。

このような検討に基づき、「大師高における総合学科」設置の理念を次のように整理した。「時間軸」としての縦糸を「すべての教育活動を『自己発見』と『自己開発』を促す活動と位置づける」とし、「教育内容の共通基盤」としての横糸

を「人権・環境・福祉・国際理解教育の実践をすすめる」とした。この設置の理念の確認後、総合学科の96年度設置の方向が職員会議で確認された。

総合学科としての入学生を迎え、1学期を終えた。「産業社会と人間」を中心とした新たな取り組みは、まだ模索を繰り返している。しかし、生徒の「産社学習ノート」の中には、「自己発見」の歩みが綴られ、「自己開発」のスタートに向けての意欲を読みとることができる。

具体的課題は多々ある。「総合学科」に対し様々な評価も聞こえてくる。その中で、私たちは、「大師高における総合学科」の設置の理念を確認しつつ、現実の生徒と向き合いながら取り組みを進めていく道を歩む責任を担っている。

（すずきいちろう 県立大師高校教諭）

総合選択制高校をめざして

永田 裕之

本校の卒業生の進路は大学への進学、専門学校への進学、就職など多様である。また、就職先は技術・技能系、事務系、サービス系など様々である。そして卒業の時期になっても進路を決めることができない生徒も増えている。

一方、本校のカリキュラムは大枠として大学進学向きのものである。科目の内容は個々の教師によって工夫されているが、科目構成そのものは一部を除いてアカデミックなものになっている。私たちの意識も漠然と大学進学を前提にしているように思われる。

つまり、本校のカリキュラムと生徒の進路意識の間には大きなずれがあるのである。生徒の多様な進路意識にあわせてカリキュラムを編成したいというのが本校の改革構想の出発点である。

改革構想の一つの柱は多様な選択科目の設置である。従来の選択科目は進学用の普通科目の手直し程度のものが多かったが、新しいカリキュラムでは職業科目、実用的な科目、趣味的な内容のものなど質的にも多様なものを設置したい。そのために学習指導要領の各教科の「その他の科目」を

できるだけ活用したい。

二つ目の柱は、「自分探し」を目標にしたカリキュラム編成である。その中心として、1年生の必修科目「ガイダンス」を置いた。「ガイダンス」は現代社会の中で職業を考え、自分を考え、ライフ・サイクルを考える科目であり、生徒たちはそこで多様な選択科目を選ぶための準備を行う。「ガイダンス」を学び、どのような選択科目を選ぶかを考えながら、生徒たちが「自分」を発見できるように援助したい。

このような構想を実現するために具体的には次のようなことを考えている。

- ・1年生のカリキュラムは芸術を除いて必修科目のみとし、全体として選択科目を選ぶためのガイダンスと位置付ける。3年間の必修は、学習指導要領が定める最低の35単位に英語、職業技術教育を行う科目、「ガイダンス」などを加え、合計で45単位程度とする。

- ・卒業単位は80とし、単位制で運用する。多様な選択科目が実現できれば生徒は自分だけのカリキュラムを作ることになる。

本校の構想は1997年度から実施されるが、細部についてはいまだ検討中である。条件整備がどれだけ行われるかにもかかっており、今後最大限の

可能性を迫及していきたい。

(ながたひろゆき 県立長後高校教諭)

職業高校における改革

早 川 芳 夫

本校でもかつて生徒が荒れ、多くの中途退学者を出してきた。また、本校に入学してくる生徒は、自分の希望によって進学してくるよりも、成績による輪切りによって「あてはめられて」来た生徒の方が多い状況である。それらの生徒の中には、基礎学力の不足や不本意入学によって、学校に興味を持てず1年の段階で中途退学や不登校となる生徒が少なからずいる。これまでもこのような状況を克服するための様々な方策を模索してきたが、大きな成果は得られないできた。

3年前に本校でも男女共学「家庭一般」が導入された。ところが、調理や被服に必要な実習室が十分に広い部屋が確保できなかったこと、「男子生徒に40本もの包丁を持たせたらどうなる」か、という背筋も凍る現実を前に、20人ずつの分割実習に踏み切ったのである。さらに、家庭科を優先する講師の配当によって、講義も含めた2分割授業を実施する中で、大きな成果を上げることができた。

この実績の中で「新向工検討委員会」を中心に、中途退学者を減らし、入学してきた生徒たちに工業専門教育への興味を抱かせるための検討が進められてきた。そのためには、すべての教科で基礎学力を保障し、「わかる授業」「興味の持てる授業」を進める以外にはない。それを実現するためにも、とりわけ、1年次における導入教育の充実が必要であることから、1年次で少人数学級を实

施する方向性が確認されたのである。

95年度県から工業高校の学級減が打診され、二科2学級減を希望した。そして、各科2学級を3学級のレッシンクラスに分割して26～27人の少人数学級を実現し、ゆきとどいた教育の実現を図ることを職員で合意した。しかし、この実現までには多くの問題が存在した。教員減に対し、学級数が増えて教員の持ち時間数が増えること。新カリの完成に伴って、「課題研究」が導入され、授業時数が大幅に増えること。特に、建設科は学級増と、授業時間増が同時にくるのに教員の増員が見込めないこと（逆に減る危険すらあった）。家庭科が26～27人では実施不可能で、20人に戻さなければならないことなどであった。これらを克服するために、県への加配要求、教員の負担増の受け入れ、他教科への応援、建設科教員の確保など何とか乗り切って、96年度より6学級9展開を実現した。まだ、実施して1学期しか経ていない段階ではあるが、以下のような成果が上がっている。

- ・中途退学、不登校の激減
- ・遅刻、欠席生徒の減少
- ・授業態度の良化
- ・教員の負担減（担任、授業とも）
- ・生徒の名前がすぐに覚えられる
- ・授業内容の変化
- ・清掃への参加の良化

(はやかわよしお 県立向の岡工業高校教諭)

 今年度より大師高校で総合学科が始まった。一方で現場で実際に取り組まれている様々な独自の改革の試みにも注目が集まってきている。そのような改革の試みは特別な状況にある学校にのみ必要なわけではないし、また特別な学校だから実践できるのでもないはずである。研究所では

恒例の秋のシンポジウムのテーマを、今回は“現場教師が語る神奈川の高校教育改革”とした。あくまで高校の現実を出発点としながら、高校教育改革のゆくえについて、多くの方たちと議論を深めることができたかと考えている。奮ってご参加ください。